

日本銀行の企業金融支援策

—CP や社債等の金融商品買入れ—

はじめに

アメリカのリーマン・ブラザーズが破綻した2008年9月以降、金融危機や景気の急激な悪化から、銀行や機関投資家などは、CP(注)や社債などのリスクのある金融商品の購入に慎重になりました。その結果、CPや社債の市場では買い手が減り、市場金利が高騰する、あるいは、取引が成立しにくい状況が続き、企業は市場からの資金調達が困難となっています。そのため、日本銀行(以下、日銀)は、銀行からCPや社債を買入れて間接的に企業の資金繰りを支援するなどの措置を始めました。これらは2009年9月末までの臨時措置となっています。そこで、以下では日銀が実施している一連の企業金融支援策をまとめてみました。

(注)CP(Commercial Paper: コマーシャルペーパー)は、企業が1か月から3か月程度の短期資金を調達するために発行する無担保の約束手形、発行できるのは信用力の高い企業に限られている。

1. 企業金融支援特別オペレーション

日銀がCPや社債を担保に政策金利と同水準の低利(年0.1%)で銀行などの金融機関に資金を貸し出す制度で、2009年1月8日から実施されました。金融機関は、あらかじめ担保を日銀に差し入れておけば、その範囲内で希望するときに日銀から資金の借り入れができます。対象となる担保は、社債、CP、手形、企業向け証書貸付債権です。適格担保基準はBBB格以上とされています。日銀は、供給期間を3か月以内とし、3か月物など長めの短期金利の低下を狙っています。

2. CPや社債の買入れ

(1) CP等の買入れ

日銀が、金融機関が持っているCPやABCP(リース会社などが中小企業の売掛債権を担保に発行する資産担保コマーシャルペーパー)を買い取るもので、2009年1月30日から実施されました。残存期間3か月以内で格付がa-1格相当のものが買入れ対象となっています。買入れ総額の上限は3兆円で、1発行企業当り上限は1,000億円に設定されています。

(2) 社債の買入れ

日銀が、金融機関が持っている社債を買い取るもので、2009年3月4日から実施されました。買入れる社債の対象は残存期間1年以上で格付がA格以上としています。買入れ総額の上限は1兆円で、1発行企業当り上限は500億円に設定されています。

日銀にとってCPや社債の買入れは、金融機関への資金供給の担保としてCPや社債を引き受ける場合と異なり、償還まで保有することになり、発行企業が破綻すれば日銀は損失を被ることになります。そこで、日銀は、財務の悪化を避けるために、買入れをするCPや社債について上述のように残存期間や格付、買入れ上限額を設定しています。

3. 企業金融支援策の効果

企業金融支援特別オペレーションは、金融機関が年0.1%の低利で資金調達できる機会を拡げ短期金利全体を低下させる効果を狙っています。

また、CPや社債の買入れは、企業の資金

繰りを間接的に助ける効果が期待されています。金融市場の混乱により CP や社債の買い手が減り、企業は CP や社債の発行による市場からの資金調達が難しくなり、発行残高が減少しています。(図 1、2) 日銀は、金融

機関から CP や社債を買入れることによって、金融機関が新たに CP や社債を購入したり、融資をしたりする余力を高めることを後押ししています。

図 1 . CP 発行残高 (末残前年比)

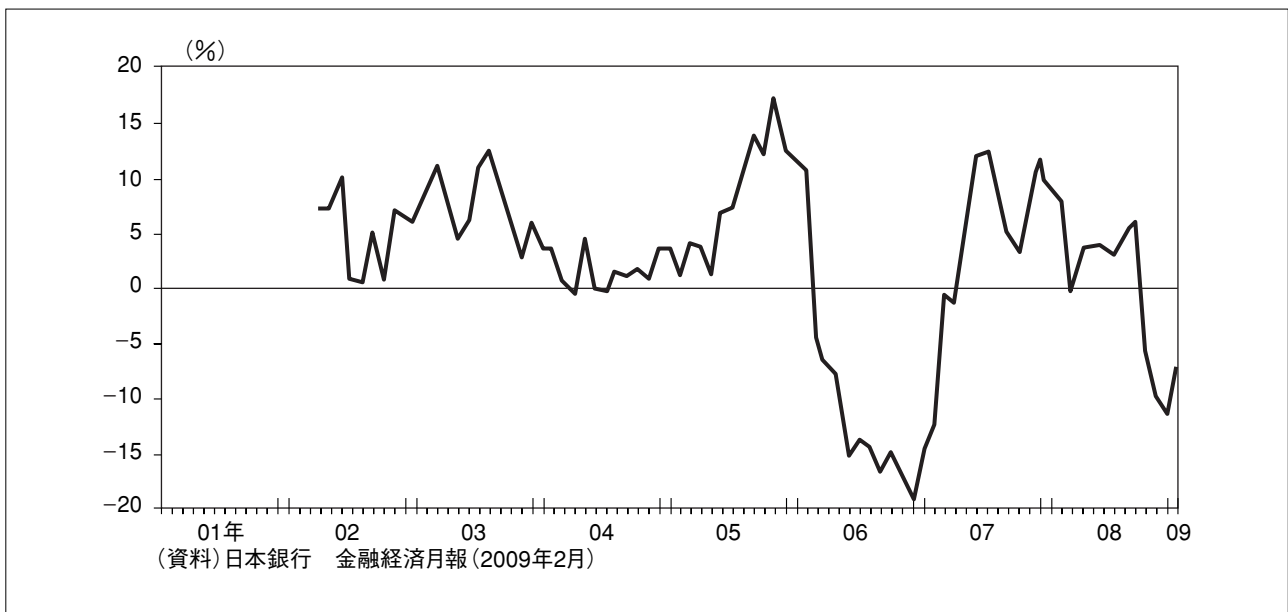


図 2 . 社債発行残高 (末残前年比)

